【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月27日
【事業年度】	第77期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	藤森工業株式会社
【英訳名】	FUJIMORI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤森　明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目４番16号
【電話番号】	０３（３６６１）４２１１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理担当　飯島　崇夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目４番16号
【電話番号】	０３（３６６１）４２１１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　管理担当　飯島　崇夫
【縦覧に供する場所】	株式会社　東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 藤森工業株式会社　大阪支店 （大阪市中央区博労町二丁目４番11号（中博ビル））

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高(千円)	59,478,098	61,609,736	66,707,025	71,272,200	76,606,404
経常利益(千円)	1,812,882	2,198,180	2,087,164	1,817,082	2,136,960
当期純利益(千円)	579,165	1,227,091	993,420	3,513,313	1,118,853
純資産額(千円)	20,033,712	21,422,911	24,129,646	27,879,588	29,146,176
総資産額(千円)	52,088,832	59,075,382	61,498,764	63,676,149	75,726,760
１株当たり純資産額(円)	1,298.65	1,388.77	1,392.69	1,609.76	1,658.39
１株当たり当期純利益金額(円)	35.28	77.27	58.21	201.22	64.68
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	38.5	36.3	39.2	43.8	37.9
自己資本利益率（%）	2.9	5.9	4.4	13.5	4.0
株価収益率（倍）	16.9	18.0	19.5	10.3	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,237,733	1,867,228	5,547,965	3,589,688	5,284,205
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△3,783,327	△2,627,102	△7,706,310	29,597	△7,656,815
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,020,133	883,012	1,439,648	△3,840,902	4,673,867
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,845,370	2,964,635	2,267,719	2,068,672	4,392,029
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,184 (114)	1,147 (115)	1,231 (146)	1,269 (143)	1,433 (149)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第76期の当期純利益及び１株当たり当期純利益金額の増加は、当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億４千３百万円の特別利益が発生したためであります。
４．第77期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高(千円)	40,279,271	44,552,166	49,861,056	53,324,856	56,774,783
経常利益(千円)	1,354,987	1,784,686	1,766,930	1,457,580	1,579,018
当期純利益(千円)	342,383	1,071,396	900,176	3,410,036	962,580
資本金(千円)	3,618,030	3,618,030	4,723,830	4,723,830	4,723,830
発行済株式総数(株)	15,412,760	15,412,760	17,312,760	17,312,760	17,312,760
純資産額(千円)	18,151,958	19,390,717	22,177,136	25,752,192	26,361,457
総資産額(千円)	39,787,341	47,274,792	50,697,733	51,972,534	64,278,753
１株当たり純資産額(円)	1,177.12	1,257.30	1,280.61	1,487.40	1,523.87
１株当たり配当額(円) (内１株当たり中間配当額(円))	16.00 (－)	18.00 (－)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
１株当たり当期純利益金額(円)	20.58	67.66	53.37	195.87	55.64
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率(%)	45.6	41.0	43.7	49.5	41.0
自己資本利益率(%)	1.9	5.7	4.3	14.2	3.7
株価収益率（倍)	29.0	20.5	21.3	10.6	23.9
配当性向(%)	72.0	26.6	33.7	10.2	35.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	728 (103)	720 (96)	758 (108)	770 (99)	938 (101)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
３．第73期の１株当たり配当額には、東京証券取引所上場記念配当２円を含んでおります。
４．第74期の１株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当２円及び創立90周年記念配当２円を含んでおります。
５．第76期の当期純利益及び１株当たり当期純利益金額の増加は、旧川崎事業所跡地の売却益として50億４千３百万円の特別利益が発生したためであります。
６．第76期の１株当たり配当額には、横浜事業所開設記念配当２円を含んでおります。

２【沿革】

年月	事項
昭和11年11月	東京府荏原郡に株式会社藤森工業所を設立。（防水防湿紙、各種アスファルト塗料、車両用屋根張防水布等の製造販売を目的とする合資会社藤森工業所を改組）
昭和18年10月	東京都目黒区に研究所を設置。
昭和19年３月	商号を藤森工業株式会社に変更。
昭和19年７月	静岡県駿東郡に静岡工場（平成５年４月静岡事業所に名称変更）を建設。（現沼津市）
昭和22年11月	川崎市今井上町に川崎工場（平成５年４月川崎事業所に名称変更、平成17年５月横浜事業所へ移転）を建設
昭和24年10月	大阪市南区上汐町に大阪出張所を開設。（現大阪支店　大阪市中央区）
昭和31年５月	ポリエチレン加工紙「ポリラップ」の製造開始。
昭和33年10月	福岡市薬院大通に九州出張所を開設。（現九州営業所　福岡市中央区）
昭和35年10月	大阪府北河内郡に大阪工場を建設。（昭和51年９月名張工場へ移転）
昭和35年11月	剥離紙「バイナシート」の製造開始。
昭和37年２月	アメリカ・ヘドウィン社とプラスチック製折畳液体容器「キュービテーナー」の製造に関する技術導入契約を締結。昭和39年４月、製造開始。
昭和40年７月	プラスチッククロスシート「ハイピー」の製造開始。
昭和41年３月	フランス・チモニア社とプラスチックフィルム製自立袋「ドイパック」の製造に関する技術導入契約を締結。昭和42年４月、製造開始。
昭和43年９月	協和工業㈱に28.2％を出資し、商品の仕入先及び外注先とする。（昭和55年２月、53.5％を出資、子会社とし、昭和63年10月、出資比率98.5％に増加し、平成６年４月、ニッカ㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱とする）
昭和44年12月	当社製品を販売するフジモリ産業㈱に30.0％を出資。（平成３年４月、100％出資の子会社とし、平成９年３月第三者割当増資及び平成10年３月、平成15年７月ならびに平成18年３月、株式の一部を売買したことにより、出資比率が78.9％となる）
昭和45年４月	半導電性プラスチックフィルム「ノンスタット」及び半導電性スポンジ「モスパック」の製造開始。
昭和45年５月	静岡県小笠郡に大浜工場（平成５年４月大浜事業所、平成17年４月掛川事業所に名称変更）を建設。（現掛川市）
昭和51年９月	三重県名張市に名張工場（平成５年４月名張事業所に名称変更）を建設。
昭和51年10月	医療器具用包装材料「メディック」の製造開始。
昭和51年12月	当社の印刷工程の外注先、ニッカ㈱に53.1％の出資を行い子会社化。（平成３年４月、出資比率を96.1％に増加、平成６年４月、協和工業㈱と合併し、フジモリプラケミカル㈱に商号変更、出資比率は98.2％となり、平成14年３月及び平成15年３月、株式の一部を取得したことにより、出資比率99.9％、平成17年１月、株式の一部を取得したことにより出資比率100％となる）
昭和54年６月	剥離フィルム「フィルムバイナ」の製造開始。
昭和59年５月	アセプティック自動包装システムの販売開始。
平成２年３月	マレーシア・クアラルンプールに子会社ニッカ㈱（現フジモリプラケミカル㈱）出資による現地法人NK SOUTHEAST ASIA SDN.BHD.を設立、東南アジア方面への包装用資材及び包装用機器の販売を開始。（平成９年１月、MFPC SDN.BHD.に社名変更）
平成３年２月	液晶表示用プラスチックセル「アモレックス」の製造開始。
平成３年２月	タイ・バンコクに子会社フジモリ産業㈱出資による現地法人THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD.を設立、東南アジア方面への化成品の販売を開始。
平成４年７月	群馬県沼田市に沼田工場（平成５年４月沼田事業所に名称変更）を建設。
平成５年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成７年４月	フレキシブルコンテナ「角形ハイキャリー」の製造開始。
平成７年10月	当社の縫製加工の外注先、南栄アクト㈱に51％の出資を行い子会社化。（平成10年11月、第三者割当増資を引き受けたことにより、出資比率が75.5％となる）

年月	事項
平成８年２月	アメリカ・ニュージャージー州フォートリーに100％出資の子会社、MEATLONN USA INC.（平成16年８月 ZACROS USA INC. に名称変更）を設立。
平成８年５月	タイ・バンコクに子会社フジモリプラケミカル㈱出資による子会社、THAI FPC CO.,LTD.を設立。平成９年４月アユタヤ県（バンパイン）にて医療用包装資材の製造・販売を開始。
平成９年２月	注出口付プラスチックフィルム製自立袋「フローパック」の製造開始。
平成11年３月	食肉加工用多層収縮チューブ「ミートロンプラスチックケーシング」を製造する100％出資の子会社、アデコ㈱を設立。（平成14年３月ケーシング事業より撤退したことによりミートロンプラスチックケーシングの製造を中止。平成15年４月ペットボトル用プリフォームの製造開始）
平成12年12月	プラスチックフィルム製液体容器「Ｚテーナー」の製造開始。
平成13年12月	沼田事業所に新棟を建設し、精密塗加工関連製品の生産体制を増強。
平成14年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成15年２月	当社の包装材料加工の外注先、まつやセロファン㈱に出資、100％子会社化。
平成15年７月	フジモリプラケミカル㈱から化成品の販売に関する営業権を譲受けし、同社を生産子会社化。
平成16年３月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成16年６月	神奈川県横浜市に横浜事業所を建設。
平成16年10月	横浜事業所敷地内に研究所を移転。
平成17年５月	川崎事業所から横浜事業所へ移転完了。

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社８社（うち連結子会社４社、非連結子会社４社）ならびに関連会社１社から構成されております。当社グループの主な事業は「化成品」及び「建築資材他」の製造・販売となっております。

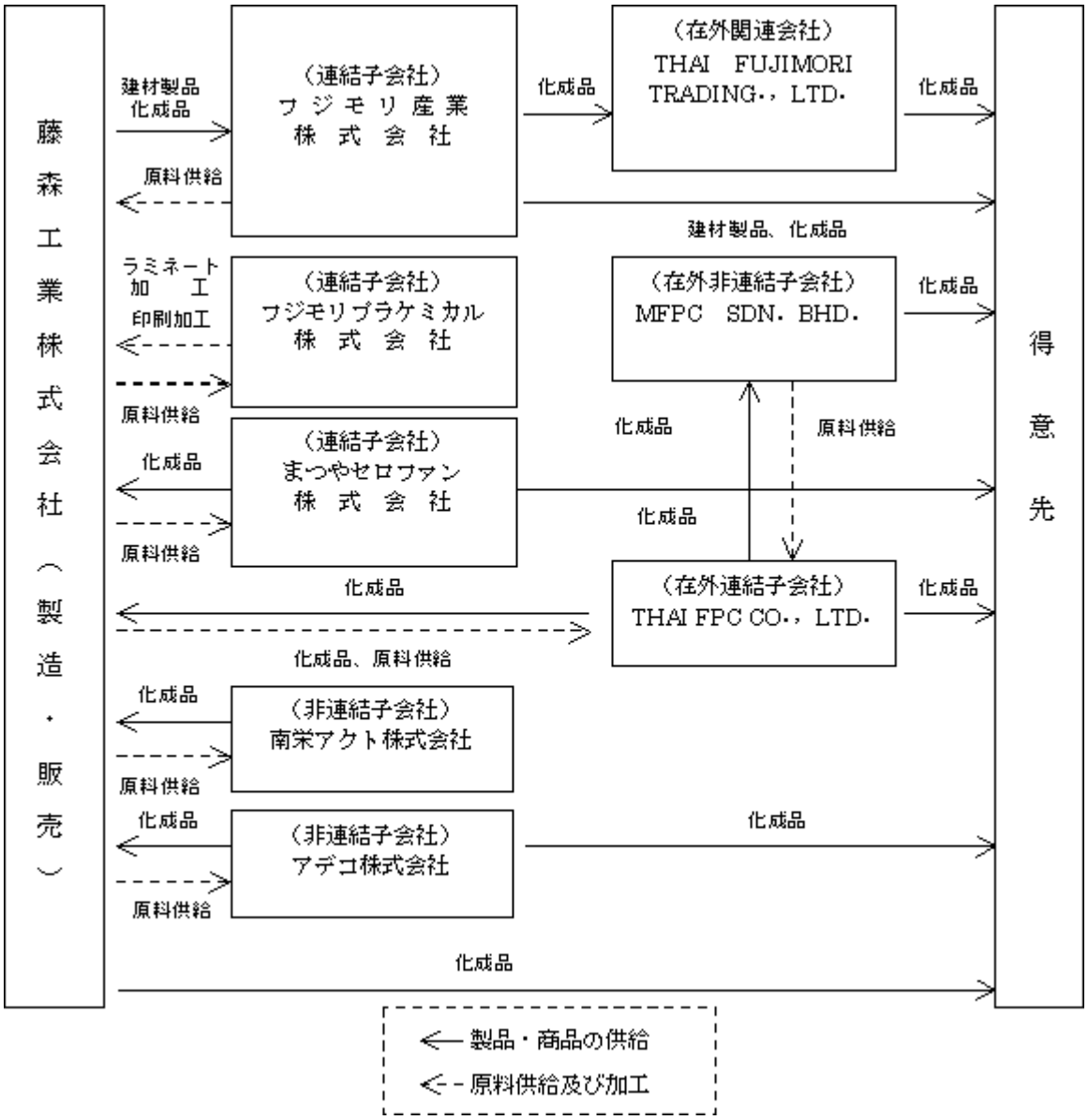
化成品事業は、売上高の83.0％を占めており、当社グループの主要な事業となっております。当該事業における主要製品は、液晶テレビなどＬＣＤ（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられるＬＣＤ用マスキングフィルム、パソコンやゲーム機などのＩＣに使用される層間絶縁フィルムなどの電子回路用材や剥離フィルム、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、ミネラルウォーターなど液体容器のプラスチック製折畳液体容器等が主な製品となっております。

建築資材他の事業は、コンクリート型枠材やスラブ材、エアダクトなどの建築資材及びトンネル工事に用いられるトンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。当社及び連結子会社が、主に製品の製造及び販売を行っております。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントとの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社名	
化　成　品	ＬＣＤ用マスキングフィルム、粘着・マスキングフィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 THAI FPC CO.,LTD. 南栄アクト株式会社 MFPC SDN. BHD. THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD. アデコ株式会社	製造・販売 販売 製造 製造・販売 製造・販売 製造 販売 販売 製造・販売
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社	製造 製造・販売

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



前連結会計年度まで在外非連結子会社であった ZACROS USA INC. については、平成18年９月に解散を届出・受理され清算手続きを実施中のため除外しております。

４【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容					
					役員の兼任(人)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員	当社従業員				
フジモリ産業㈱	東京都品川区	303	化成品建築資材他	78.9	1	－	なし	樹脂等の仕入、土木資材、包装材等の販売	－	－
フジモリプラケミカル㈱	愛知県春日井市	186	化成品	100.0	1	2	なし	印刷・塗工等の委託、包装材等の仕入・販売	工場用建物、機械の一部を賃貸	－
まつやセロファン㈱	広島県東広島市	40	化成品	100.0	－	2	あり	印刷・塗工等の委託、樹脂等の販売、包装材等の売買	工場用土地・建物ならびに機械の一部を賃貸	－
THAI FPC CO.,LTD.	タイ国アユタヤ県	28百万バーツ	化成品	85.0 (85.0)	1	1	あり	印刷・塗工等の委託、樹脂等の仕入、包装材等の販売	－	－

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．フジモリプラケミカル㈱は、特定子会社に該当します。
３．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。
４．上記子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
５．売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高（千円）	経常利益（千円）	当期純利益（千円）	純資産額（千円）	総資産額（千円）
フジモリ産業㈱	22,835,032	401,888	88,152	1,667,381	10,204,645

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
化成品	1,132 (113)
建築資材他	108 (11)
全社	193 (25)
合計	1,433 (149)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
938 (101)	36.2	12.6	5,853,575

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
３．従業員数が前期末に比べ168名増加しましたのは、主に沼田事業所の新設機械稼動及び昭和事業所の開設に向けて、大幅に新規採用を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は次の6組合に分かれておりますが、労使の交渉にあたっては6組合は「全藤労」を結成し、同時に交渉しております。

なお、労使関係は安定しております。

名称	結成年月日	所属上部団体	組合員数（人） （平成19年３月31日現在）
藤森工業労働組合	昭和50年３月11日	――――	56
藤森工業 横浜事業所労働組合	昭和25年４月１日	――――	58
藤森工業 掛川事業所労働組合	昭和48年６月９日	――――	14
藤森工業 静岡事業所労働組合	昭和50年３月28日	――――	59
藤森工業 名張事業所労働組合	昭和50年３月28日	――――	67
藤森工業大阪支店労働組合	昭和50年５月１日	――――	18

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安傾向の下での輸出の堅調な推移ならびに企業収益拡大を背景とした設備投資の増加等により、穏やかな景気回復を持続いたしました。

しかしながら、当社関連業界におきましては、依然として原油・ナフサ価格の高騰に伴う原材料価格の高止まりが継続する一方、機能材料関連ではフラットパネルディスプレイ等の市場は拡大しているものの価格競争は激化しており、包装・容器関連市場では天候不順等による消費の弱含み傾向等から、製品への価格転嫁が容易でない状況が続くなど、業績回復には力強さを欠く状況にありました。

このような環境の下で、当社グループ（当社及び連結子会社）では化成品事業の機能材料部門、建築資材事業を主体に受注を伸ばしたこと等から、売上高は前連結会計年度を上回る実績となりました。また、損益面では、売上高増加を確保した一方で、材料価格の上昇と機能材料部門沼田事業所への新設備投資等による減価償却費増加ならびに新事業所（昭和事業所）の稼動に向けての訓練人員増加等のコスト増大要因がありましたが、資材調達の効率化及び生産合理化等を推進した結果、経常利益は前連結会計年度比で増益となりました。前連結会計年度には当社旧川崎事業所跡地の売却益として50億４千３百万円の特別利益を計上したことから、当期純利益は前連結会計年度比で減少いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高766億６百万円（前連結会計年度比7.5％増）、営業利益20億８千３百万円（前連結会計年度比22.6％増）、経常利益21億３千６百万円（前連結会計年度比17.6％増）、当期純利益11億1千８百万円（前連結会計年度比68.2％減）となりました。

（化成品事業）

包装部門・容器部門では売上高は微増に留まりましたが、引き続き市場規模が拡大している機能材料部門においては積極的な設備投資により生産能力の増強を推進した結果、ＬＣＤ（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルム・電子回路用材を主体に受注増を確保いたしました。その結果、売上高は635億７千４百万円（前連結会計年度比6.0％増）、営業利益は18億５千５百万円（前連結会計年度比13.4％増）となりました。

（建築資材他の事業）

建築資材他の事業では、土木関連で防水シート及びトンネル掘削工事関連資材等の受注が順調であり、また、建材関連でも首都圏の好調な建設需要を背景に集合住宅向けの製品及びビル用煙突を中心に販売は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は130億３千２百万円（前連結会計年度比15.4％増）、営業利益は２億２千８百万円（前連結会計年度比257.8％）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より23億２千３百万円増加して43億９千２百万円となりました。

これは、当社沼田事業所等における設備投資及び昭和事業所新設に向けての有形固定資産の取得による支出を、税金等調整前当期純利益・減価償却費等の営業活動によるキャッシュ・フローによる収入に加え、長期借入金の純増等により資金調達した結果によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は52億８千４百万円（前連結会計年度は35億８千９百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加17億７千万円、法人税等の支払額15億６千５百万円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益20億４千２百万円（前連結会計年度は固定資産売却益控除後で８億５千９百万円）に加え、減価償却費が35億６千８百万円（前連結会計年度は31億９千６百万円）、仕入債務の増加29億３千４百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、76億５千６百万円（前連結会計年度は土地等有形固定資産売却による収入52億3千万円があったこと等により２千９百万円の収入）となりました。

これは、当社昭和事業所（新設）及び沼田事業所等における建物・機械設備関連の有形固定資産の取得による支出が77億８千８百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は、46億７千３百万円（前連結会計年度は38億４千万円の支出）となりました。

これは、配当金３億４千５百万円の支出がありましたが、長期借入金が42億７千８百万円、短期借入金が７億５千万円それぞれ純増したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年３月期	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期
自己資本比率（%）	38.5	36.3	39.2	43.8	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	17.6	36.2	32.0	56.5	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	6.3	2.1	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.3	15.6	48.2	35.5	44.8

（注）１．　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率　　自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率　　株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　　有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　　営業キャッシュ・フロー÷利払い

２．　株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

３．　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

４．　営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

５．　平成17年３月期から実施している手形債権流動化の効果により、特にキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオが顕著に向上しております。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成18年４月１日 至平成19年３月31日	前年同期比（%）
化成品（千円）	51,231,398	7.9
建築資材他（千円）	5,059,772	9.7
合計（千円）	56,291,170	8.1

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成18年４月１日 至平成19年３月31日	前年同期比（%）
化成品（千円）	12,584,667	△3.0
建築資材他（千円）	7,821,524	14.2
合計（千円）	20,406,191	2.9

（注）１．金額は仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度			
	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
化成品	64,321,006	6.5	6,937,303	12.7
建築資材他	13,393,313	12.5	4,636,559	7.6
合計	77,714,319	7.5	11,573,863	10.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成18年４月１日 至平成19年３月31日	前年同期比（%）
化成品（千円）	63,574,221	6.0
建築資材他（千円）	13,032,182	15.4
合計（千円）	76,606,404	7.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）の今後の注力分野は高度情報化社会の到来を見据えた成長分野であるＩＴ関連事業であります。平成19年４月に新生産設備として群馬県に当社昭和事業所を開設しておりますが、早期の全面稼動と操業度の向上を行うことを第一課題としております。また、高齢化社会の対応では食品分野での介護用食品包装やバイオ関連での新製品完成を目指す一方、環境対応分野では業界に先駆けて分別回収や有機溶剤回収等の新設備の開発・導入を行い、環境負荷を低減した製品の提供を図ってまいります。

これらの実現のため、市場のニーズを迅速に把握するマーケティング機能の強化と従来から実践しております三新経営（「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」）のさらなる推進を図るとともに着実な生産部門の合理化を実施し企業価値の向上を図ってまいります。

４【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

（１）電気・電子関連市場の影響

当社グループにおける化成品の売上においては、包装・容器部門が過半を占めておりますが、高度情報化社会の進展等により、大型テレビ等に使用されるＬＣＤ（液晶ディスプレイ）用マスキングフィルムならびにパソコンやゲーム機に使用される電子回路用材の層間絶縁フィルムを中心に、機能材料部門の販売が大幅に増加しており、当面は同部門への依存度は更に高まっていく見通しであります。従って、これら電気・電子関連材市場の需要の急激な変動は当社グループの業績により大きな影響を及ぼす可能性があります。

（２）競合状況、価格動向

当社グループが属する業界は大手から中小まで、様々な企業が存在しております。現状の当社は独自の高い技術により優位に展開している分野もありますが、今後、競合他社が模倣あるいは独自の高い技術をもって当社のシェアを奪う可能性があります。当社では一層の技術向上や顧客への信頼確保に努めておりますが、競合状況の変化によって、価格やシェアが低下する場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（３）原材料の市況

当社グループの販売する包装材や各種加工フィルムに使用される主要原材料は樹脂・フィルムといった各種のプラスチック製品であります。これらの原材料の価格は原油・ナフサなどの国際商品市況の影響を受けるものであり、今後の価格上昇や為替変動などが合理化、価格転嫁による吸収を超えるような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）為替変動

当社グループは製造・販売を海外にて展開している他、海外への外貨建ての販売・海外からの外貨建てによる資材調達を行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）設備投資に伴う影響

当社グループでは機能材料部門を始めとして各部門の生産力強化に資する設備投資を実施しており、今後も引続き重要な投資を計画しております。このような設備投資には、市場環境の変化・設備コスト増大・工事遅延等による投資回収期間の長期化、償却費・資金調達費用の負担増大による収支悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）債権管理

当社グループは取引先に対して、売掛金や貸付金等の債権を有しており、特に建築資材他の事業の工事物件につきましては、一取引における金額が大きい場合もあります。取引先の業況に充分注意し、与信管理を徹底しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化して、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（７）事故災害

当社グループの主要な事業拠点においては、火災等の事故や大地震等の自然災害による損害を防止するため、設備の点検・安全装置の施設等の対応を実施しております。しかし、これらの活動にもかかわらず、事故・災害など当社グループならびに関連資材メーカーの生産設備等に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（８）退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて設定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
藤森工業㈱	ヘドウィン・コーポレーション	米国	キュービテーナー	商標権使用許諾	自平成18年７月28日 至平成23年７月27日
藤森工業㈱	ルイ・ドワイヤン	フランス	ドイパック	商標権使用許諾	自平成16年５月14日 至平成19年５月13日
藤森工業㈱	セルパック・パッケージング	スイス	ＣＰＳパウチ	製造・販売に関するライセンス契約	自平成16年９月30日 至平成20年９月29日

（注）１．「ヘドウィン・コーポレーション」及び「ルイ・ドワイヤン」については、いずれも固定額のロイヤリティを支払っております。
２．「セルパック・パッケージング」については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

６【研究開発活動】

当社グループでは、高度情報化社会、高齢化社会及び環境重視社会の到来に向け、当社のコア技術であるコーティング及びラミネーティングに、素材選定技術・クリーン化管理技術・注出口装着技術・精密塗加工技術等を付加して「技術の複合化」を行うことにより、市場の要求に合致した新技術・新機能・新製品の研究開発活動を推進しております。

研究開発体制としては、新製品開発の一層の強化に向けて研究所（横浜）に経営資源の重点配分を行う方針の下で、市場ニーズを捉えるマーケティング企画室と研究所が相互に連携して開発課題の発掘と選択を実施すると共に、研究所が各事業所技術部門への支援・連携を強化する役割を担うなど、全社一体となって「新製品の開発」「新技術の開発」「新市場への参入」の三新経営推進に取り組む体制が構築されております。

研究所の組織は、技術分野毎で区分された技術グループと技術グループ支援の観点から工業所有権の権利化、種々の分析・新技術評価等を行う支援グループから成り、さらに開発テーマ毎に横断的に開発チームを編成するなど機動的な研究開発活動を可能とする組織作りがなされています。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の合計は、1,501,899千円（前年同期比16.2%増）であります。

各事業別分野の主な研究開発活動は以下のとおりであります。

（化成品事業）

機能材料部門では、フラットパネルディスプレイ関連製品に注力し、需要が拡大している液晶ディスプレイに使用されるマスキングフィルムの改良開発を更に推し進めると共に、プラズマテレビに用いられる電磁波シールドフィルム及び光学フィルター部材ピュアオプトの開発に注力しております。

包装部門では、環境対応製品である詰め替え用スタンディングパウチの新改良タイプとしてストローの装着なしで同様の機能を有する「フローパックＵＶ」を製品化いたしました。また、高齢化社会に向けての対応では流動食などに使用される経腸栄養剤用包装パウチの改良開発を推進する一方、医薬品包材分野では、薬品等の微量成分を吸着しない非吸着包材「ＮＩフィルム」を用いた薬液用パウチを完成し販売を開始しております。

さらに、バイオ関連分野においては鹿児島大学大学院との共同開発テーマである「抗血栓治療におけるリアルタイム薬効モニタリングシステムの開発」が（独立行政法人）科学技術振興機構の独創的シーズ展開事業・委託開発に平成18年９月に選定されましたが、当社グループでは引続き独創的技術からなる新製品開発の強化に努力してまいります。

（建築資材他の事業）

建材部門では、長スパンに使用できるプレストレストを導入した集合住宅用のコンクリート中空合成床板につき２時間耐火の国土交通大臣認定を取得した他、空調ダクト関連では減音・防臭・不燃性能向上の為の製品改良を推進する等、各分野での技術開発に注力しております。

７【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、38,502百万円（前連結会計年度末33,972百万円）となり4,530百万円の増加となりました。これは主に、売上の増加ならびに当連結会計年度末が金融機関の休日であったこと等の要因により、売上債権と現金及び預金の残高が増加したこと等によるものです。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、37,223百万円（前連結会計年度末29,704百万円）となり、7,519百万円の増加となりました。これは主として当社新事業所である昭和事業所（平成19年４月１日開設）に係る土地及び建設仮勘定の増加等によるものです。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、31,773百万円（前連結会計年度末23,156百万円）となり、8,616百万円の増加となりました。これは主として、期末日が金融機関の休日であったこと等による買入債務の増加、昭和事業所新設に係る設備未払金の増加に加えて、短期借入金（１年内返済予定長期借入金を含む）の増加があったこと等によるものです・

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、14,807百万円（前連結会計年度末12,222百万円）となり、2,584百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、29,146百万円（前連結会計年度末資本合計27,879百万円）となり、1,266百万円の増加となりました。これは、当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等を適用したことにより少数株主持分457百万円が純資産の部に計上されることになったこと、及び当期純利益の計上等による利益剰余金の増加742百万円があったこと等によるものです。

（２）経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高76,606百万円（前連結会計年度比7.5％増）、経常利益2,136百万円（前連結会計年度比17.6％増）、当期純利益1,118百万円（前連結会計年度比68.2％減）となりました。

①売上高

当連結会計年度における売上高は、76,606百万円（前連結会計年度71,272百万円）となり、前連結会計年度比で5,334百万円増加いたしました。これは化成品事業において、包装部門・容器部門では微増に留まったものの、機能材料部門が引続き伸長したことにより売上高が63,574百万円となり前連結会計年度比で3,596百万円増加したこと、及び、建築材料他の事業においても、土木関連及び建材関連ともに順調に伸長したこと等により売上高が13,032百万円となり前連結会計年度比で1,737百万円増加したこと等によるものです。

②売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は12,561百万円（前連結会計年度11,817百万円）となり、前連結会計年度比で743百万円増加いたしました。売上総利益率は、前連結会計年度から0.2％低下し、16.4％となりました。これは主に材料価格の上昇、設備投資等による減価償却費の増加、及び当社新事業所開設準備に係る費用増加等の影響によるものです。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、10,477百万円（前連結会計年度10,118百万円）となり、前連結会計年度比で359百万円の増加となりました。これは売上増に伴う運搬費等の上昇に加え、研究開発費の増加等によるものです。

④営業外収支

当連結会計年度における営業外収支は、53百万円の利益（前連結会計年度117百万円の利益）となり、前連結会計年度比で64百万円の利益減少となりました。これは保険金配当等の収入増があったものの、為替差益が減少する一方、支払利息が増加したこと等によるものです。

⑤特別損益

当連結会計年度における特別損益は、94百万円の損失（前連結会計年度4,089百万円の利益）となり、前連結会計年度比で4,183百万円の利益減少となりました。これは前連結会計年度において当社旧川崎事業所跡地の売却益として5,043百万円の特別利益を計上したこと等から、前連結会計年度比では特別利益が大きく減少したことによるものです。

⑥税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、2,042百万円（前連結会計年度5,906百万円）となり、前連結会計年度比で3,863百万円の減少となりました。

⑦法人税等

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額は、882百万円（前連結会計年度2,344百万円）となり、前連結会計年度比で1,462百万円の減少となりました。これは評価性引当額の増加等により法人税等の負担率は増加したものの、税金等調整前当期純利益の減少が大きく影響したことによるものです。

⑧当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、1,118百万円（前連結会計年度3,513百万円）となり、前連結会計年度比で2,394百万円減少いたしました。これは、主として前連結会計年度において特別利益として当社旧川崎事業所跡地の売却益が発生したことによるものです。その結果、１株当たりの当期純利益は前連結会計年度の201.22円に対して64.68円、自己資本利益率は前連結会計年度の13.5％に対して4.0％となりました。

（注）キャッシュ・フローの状況については、「１.業績等の概要」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが実施した設備投資の総額は112億７千６百万円であり、その主な内容は以下のとおりであります。

平成19年４月１日開設の当社昭和事業所の新設分を含む建設仮勘定として当社沼田事業所に55億１千万円を投資いたしました。さらに、建物関連では当社沼田事業所に13億７百万円、機械設備では当社沼田事業所に17億４千９百万円などを投資いたしました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

事業の種類及びセグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
化成品	11,236,099	182.33
建築資材他	40,877	△34.62
合計	11,276,976	178.97

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社　　（平成19年３月31日現在）

区分	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産設備	横浜事業所 (横浜市金沢区)	化成品	軟包装材生産	2,569,431	1,684,640	1,811,095 (28,859)	151,043	6,216,210	126 (14)
	静岡事業所 (静岡県沼津市)	化成品	フレキシブル容器生産	456,244	783,835	11,844 (26,000)	67,852	1,319,775	62 (9)
	掛川事業所 (静岡県掛川市)	化成品 建築資材他	粘着・剥離紙・プラスチッククロスシート生産	1,492,073	1,469,325	434,121 (74,052)	25,818	3,421,338	100 (9)
	名張事業所 (三重県名張市)	化成品	軟包装材生産	511,260	617,305	330,536 (20,870)	40,675	1,499,778	104 (32)
	沼田事業所 (群馬県沼田市)	化成品	情報記録用材生産	3,916,632	2,688,052	1,493,977 (99,408)	119,562	8,218,225	259 (9)
その他	本社 他 (東京都中央区)	共通	－	18,948	17,321	170,140 (13,393)	45,340	251,750	165 (17)
	大阪支店 (大阪市中央区)	共通	－	1,044	－	－	1,879	2,923	32 (2)
	九州営業所 (福岡市中央区)	共通	－	97	3,056	－	327	3,481	9 (0)
	研究所 (横浜市金沢区)	共通	－	977,484	113,628	－	257,999	1,349,112	81 (9)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定6,178,032千円は含んでおりません。

２．土地の面積（　）内は賃借中のものも含んで表示しております。

３．本社他には、南栄アクト㈱（非連結子会社）に貸与中の土地21,440千円（3,543㎡）及び建物6,451千円ならびにまつやセロファン㈱（連結子会社）に貸与中の土地148,700千円（9,850㎡）を、横浜事業所には、まつやセロファン㈱（連結子会社）に貸与中の建物12,101千円、機械装置40,055千円ならびにフジモリプラケミカル㈱（連結子会社）に貸与中の機械装置52,323千円を、静岡事業所には、アデコ㈱（非連結子会社）に貸与中の建物129,561千円、機械装置351,350千円及びその他設備17,423千円を、掛川事業所には、南栄アクト㈱（非連結子会社）に貸与中の機械装置25,262千円を含んでおります。

４．各事業所には、その事業所に所属する厚生施設を含んでおります。

５．従業員数の（　）内は外書きで、臨時従業員数であります。

６．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成19年３月31日現在)

区分	会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
生産設備	フジモリ産業㈱ (茨城県石岡市)	建築資材他	建築資材生産	178,629	87,475	241,570 (10,507)	6,359	514,033	16 (2)
	フジモリプラケミカル㈱ (愛知県春日井市)	化成品	印刷，軟包装材生産	633,669	159,178	57,225 (11,040)	6,037	856,109	96 (8)

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定900千円は含んでおりません。
２．従業員数の（　）内は外書きで、臨時従業員数であります。
３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
当社 昭和事業所	群馬県 昭和村	化成品	建物 機械設備	13,000	3,246	自己資金及び 借入金他	平成18年6月	平成19年9月	－

（注）１．当社グループの製品は品種が多岐にわたるため、その生産能力を記載することは困難であります。このため上記完成後の増加能力の記載は省略しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月27日）	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	17,312,760	17,312,760	東京証券取引所 市場第一部	―
計	17,312,760	17,312,760	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年９月３日（注）１	1,600,000	17,012,760	931,200	4,549,230	930,800	5,603,499
平成16年９月16日（注）２	300,000	17,312,760	174,600	4,723,830	174,525	5,778,024

（注）１．一般募集　1,600千株

発行価格　1,163.75円

資本組入額　582円

２．第三者割当

割当先　大和證券エスエムビーシー㈱

300千株

発行価格　1,163.75円

資本組入額　582円

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	42	28	107	34	1	4,574	4,786	－
所有株式数（単元）	－	32,793	6,133	22,833	5,766	2	105,593	173,120	760
所有株式数の割合（%）	－	18.94	3.54	13.19	3.33	0.00	61.00	100.00	－

（注）１．自己株式13,791株は「個人その他」に137単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

２．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が65単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森　明彦	神奈川県川崎市麻生区	1,206	7.0
藤森　弘彦	東京都大田区	855	4.9
有限会社エッチエヌカンパニー	神奈川県川崎市中原区小杉町１丁目403	664	3.8
藤森　行彦	東京都目黒区	558	3.2
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11-３	551	3.2
有限会社ワイエムシー	東京都目黒区駒場４丁目３－３８	492	2.8
藤森　雅彦	愛知県安城市	461	2.7
藤森　伸彦	東京都港区	457	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	426	2.5
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１丁目１－５	412	2.4
計	－	6,086	35.2

（注）上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ459千株及び376千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分がそれぞれ258千株及び92千株、ならびに投資信託設定分がそれぞれ201千株及び284千株であります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　13,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,298,300	172,983	―
単元未満株式	普通株式　760	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,312,760	―	―
総株主の議決権	―	172,983	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,500株（議決権の数65個）含まれております。

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
藤森工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目４番16号	13,700	―	13,700	0.08
計	―	13,700	―	13,700	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による自己株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
旧商法第221条第６項による取得
該当事項はありません。

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	38	58,824
当期間における取得自己株式	－	－

(注) 当期間に取得自己株式には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	13,791	－	13,791	－

(注) 当期間における自己株式の処理状況については、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の処理は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つと位置付けております。

当社は、利益配当金につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、さらに事業年度の業績、配当性向等を勘案して決定しております。配当時期は、中間配当と期末配当の年２回行っており、剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり普通配当２０円（うち中間配当１０円）を実施することと決定致しました。

内部留保資金については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業展開に必要な設備投資などに有効に活用していく方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成18年11月16日 取締役会決議	172,990	10
平成19年６月27日 定時株主総会決議	172,989	10

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	※ 750 710	1,590	1,400	2,740	2,210
最低（円）	※ 490 551	550	936	1,029	1,277

（注）　最高・最低株価は、平成16年３月１日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成14年12月24日より平成16年２月29日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	1,700	1,519	1,570	1,530	1,548	1,430
最低（円）	1,490	1,277	1,457	1,345	1,380	1,281

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長		藤森　明彦	昭和19年１月２日生	昭和44年８月　当社入社 昭和49年７月　当社退社 昭和49年８月　中央装備㈱代表取締役専務就任 昭和52年１月　フジモリ産業㈱代表取締役専務就任 昭和58年６月　協和工業㈱代表取締役社長就任 昭和61年６月　当社常務取締役就任　企画本部長 昭和63年６月　当社専務取締役就任　営業本部長 平成２年６月　当社代表取締役専務就任 平成３年６月　当社代表取締役社長就任（現任） 平成11年１月　当社機能材料事業部長 平成14年４月　当社新規事業企画部長	(注)３	1,206
代表取締役副社長	海外担当兼国際部長	藤森　伸彦	昭和34年７月31日生	昭和62年１月　ニッカ㈱入社、取締役就任 昭和63年６月　当社取締役就任 平成元年４月　ニッカ㈱常務取締役就任 平成３年３月　協和工業㈱代表取締役社長就任 平成４年４月　ニッカ㈱代表取締役社長就任 平成６年４月　フジモリプラケミカル㈱代表取締役社長就任 平成14年６月　同社取締役会長就任 平成14年６月　当社代表取締役副社長就任 海外担当（現任） 平成15年４月　当社国際部長（現任）	(注)３	457
常務取締役	事業部門担当	野竹　康夫	昭和18年11月５日生	昭和41年４月　当社入社 平成２年４月　当社生産本部名張工場長 平成６年４月　当社生産本部川崎事業所長 平成12年６月　当社関東包装事業部長代理 平成13年５月　当社執行役員就任 関東包装事業部長 平成14年４月　当社包装事業部長 平成14年６月　当社取締役就任 平成16年４月　当社事業部門担当 平成16年６月　当社常務取締役就任　事業部門担当（現任）	(注)３	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	管理担当	飯島　崇夫	昭和22年３月１日生	昭和46年４月　当社入社 平成７年１月　当社情報システム部長 平成８年５月　当社経営システム部長 平成13年５月　当社執行役員就任 平成14年４月　当社経営企画部長 平成14年６月　当社取締役就任 平成16年４月　当社管理担当兼経理部長 平成16年６月　当社常務取締役就任　管理担当（現任）	(注) 3	6
取締役		藤森　行彦	昭和24年２月16日生	昭和49年11月　当社入社 昭和57年５月　当社米国駐在員事務所長 昭和58年10月　当社退社 昭和58年10月　フジモリ産業㈱代表取締役専務就任 昭和60年６月　同社代表取締役社長就任（現任） 昭和63年６月　当社取締役就任（現任）	(注) 3	558
常勤監査役		金谷　喜久次	昭和20年１月１日生	昭和42年４月　当社入社 平成６年４月　当社経営企画室長 平成８年４月　当社関東包装事業部包装営業２部長 平成９年４月　当社関東包装事業部メディカル営業部長 平成11年９月　当社メディカル事業推進部長 平成13年６月　当社執行役員　メディカル事業推進部長 平成16年４月　当社執行役員　大阪支店長 平成18年６月　当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
監査役		上住　元彦	昭和19年2月24日生	昭和41年４月　住友スリーエム株式会社入社 平成元年８月　同社磁気製品輸出事業部長 平成４年９月　ミード株式会社ミードパッケージング社長就任 平成８年２月　シティコープカードサービスINC.,取締役副社長就任 平成９年５月　株式会社ウェイ・ステーション取締役副社長就任 平成10年４月　同社代表取締役社長就任 平成13年11月　株式会社ライト・ウェイステーション代表取締役社長就任 平成14年７月　株式会社ライトマネジメントコンサルタンツジャパン代表取締役就任 平成14年10月　同社代表取締役会長兼CEO就任 平成15年６月　当社監査役就任（現任） 平成17年１月　同社代表取締役会長 平成18年３月　同社取締役会長 平成19年３月　同社特別顧問就任（現任）	(注)５	4
監査役		兼岡　継雄	昭和18年11月６日生	昭和41年４月　当社入社 平成10年４月　当社生産技術研究所長 平成11年４月　当社研究所次長 平成13年６月　当社執行役員研究所次長 平成14年４月　当社執行役員研究所長代理 平成15年６月　当社研究所長代理 平成16年６月　当社監査役就任（現任）	(注)２	10
監査役		竹下　直慶	昭和16年４月15日生	昭和39年４月　株式会社住友銀行入行 平成元年６月　同行取締役シカゴ支店長 平成３年１月　同行取締役京都支店長 平成５年４月　住銀投資顧問㈱代表取締役社長 平成７年６月　㈱セガ・エンタープライゼス　専務取締役 平成10年６月　㈱住友クレジットサービス代表取締役副社長 平成13年４月　㈱レナウン代表取締役副社長 平成15年６月　㈱ヒューマン・インベントリー代表取締役会長 平成15年６月　㈱フジマック監査役 平成18年６月　当社監査役就任（現任）	(注)４	1
計						2,262

（注）１．監査役上住元彦及び竹下直慶の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成16年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

３．平成18年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成18年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成19年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は競争力を強化しつつ、企業倫理と遵法の精神に基づき経営の透明性を高め、株主の立場に立って企業価値を最大化するためにコーポレートガバナンスを充実することは経営上の重要課題であると考えております。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他コーポレートガバナンスの状況は次のとおりです。

＜取締役、取締役会、執行役員＞

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機能に加え、常勤取締役、常勤監査役、執行役員から構成する経営会議を原則として毎週開催し、経営と執行のコミュニケーションの密度を上げ、環境変化にスピーディーに対応した経営判断を行う体制としております。

・平成13年より、執行役員制度を導入しております。
・取締役の人数は平成16年６月よりそれまでの９名から６名、さらに平成17年６月より５名とし、取締役と執行役員の役割の分化に向け体制を整えております。
・取締役会は会社の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監督を行っており、原則として月１回開催しております。
・顧問弁護士は経営全般と労政分野とにそれぞれ１名の計２名、及び顧問弁理士１名とも契約を結び、コンプライアンスに関する事項などについて、必要に応じて指導、助言を受けております。
・当社の内部統制システムといたしましては、平成18年５月10日の取締役会にて以下のとおり決議し、かかる体制の下で会社の業務の適法性・効率性の確保ならびにリスクの管理に努めるとともに、社会経済情勢その他環境の変化に応じて不断の見直しを行い、その改善・充実を図っております。

（１）取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

①当社は、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動憲章及びコンプライアンス基本規程を定める。

社長を委員長とし、原則として社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。なお、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

②当社は、内部監査部門として執行部門から独立した監査室を置く。

③取締役は当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとする。

④当社は、法令違反その他のコンプライアンスに関する事項についての社内報告体制として、常勤監査役、社外弁護士、総務部長を直接の情報受領者とする社内通報システムを整備し、社内通報規程に基づきその運用を行うこととする。

⑤監査役は当社の法令遵守体制及び社内通報システムの運用に問題があるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

（２）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

（３）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理規程に基づき、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「危機管理対策本部」が「ＺＡＣＲＯＳ危機管理マニュアル」に従い、対応することとする。

なお、平時においては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」のもとに各事業部・部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの予防・軽減等に取り組むこととする。

（４）取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

①当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月１回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に取締役・執行役員で構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

②取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその職務権限、執行手続きの詳細について定めることとする。

（５）株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

①当社は、当社企業グループ各社の社長または総務部長をコンプライアンス・リスク管理推進責任者として任命し、「コンプライアンス・リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とし、グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び維持を図ることとする。

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する「グループ企業行動憲章」を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。　当社取締役・使用人、グループ会社取締役・使用人は、グループ会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、当社の監査役に報告するものとする。

②子会社は、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社の監査役に報告するものとし、監査役は意見を述べるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。

（６）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

（７）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実がある事を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、また必要に応じて取締役または使用人に説明を求めることができることとする。

なお、使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告するものとする。

（８）監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定する。

＜内部監査及び監査役会、会計監査の状況＞

内部監査

内部監査については、監査室が設置されており、平成19年１月より１名増強し、現在人員は２名となっております。

監査室は、年次の内部監査基本計画書に基づき、業務執行部門から独立した客観的な視点で業務監査ならびに社長特命による監査を実施しております。

その他の内部監査機能として、環境・安全・品質に関しては、品質・環境統括センターが監査を行っております。

監査役監査

監査役は４名で、社外監査役が２名、社内出身の監査役が２名で、内１名が常勤監査役です。

監査役会は毎月開催されております。

監査役の監査活動は、重要会議への出席、事業所・研究所・子会社などの往査、管理部門のヒアリングなどの他、代表取締役との意見交換（月３～４回）、決裁書類の監査などを実施しております。

また、内部監査部門及び会計監査人とは、年間定例業務報告等の定期打合せの他、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査

会計監査については、新日本監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、同監査法人との間で会社法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員　業務執行社員　遠藤　忠宏	－　（注）
指定社員　業務執行社員　吉野　保則	－　（注）

（注）　継続監査年数が７年以下でありますため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	５名
会計士補等	１８名

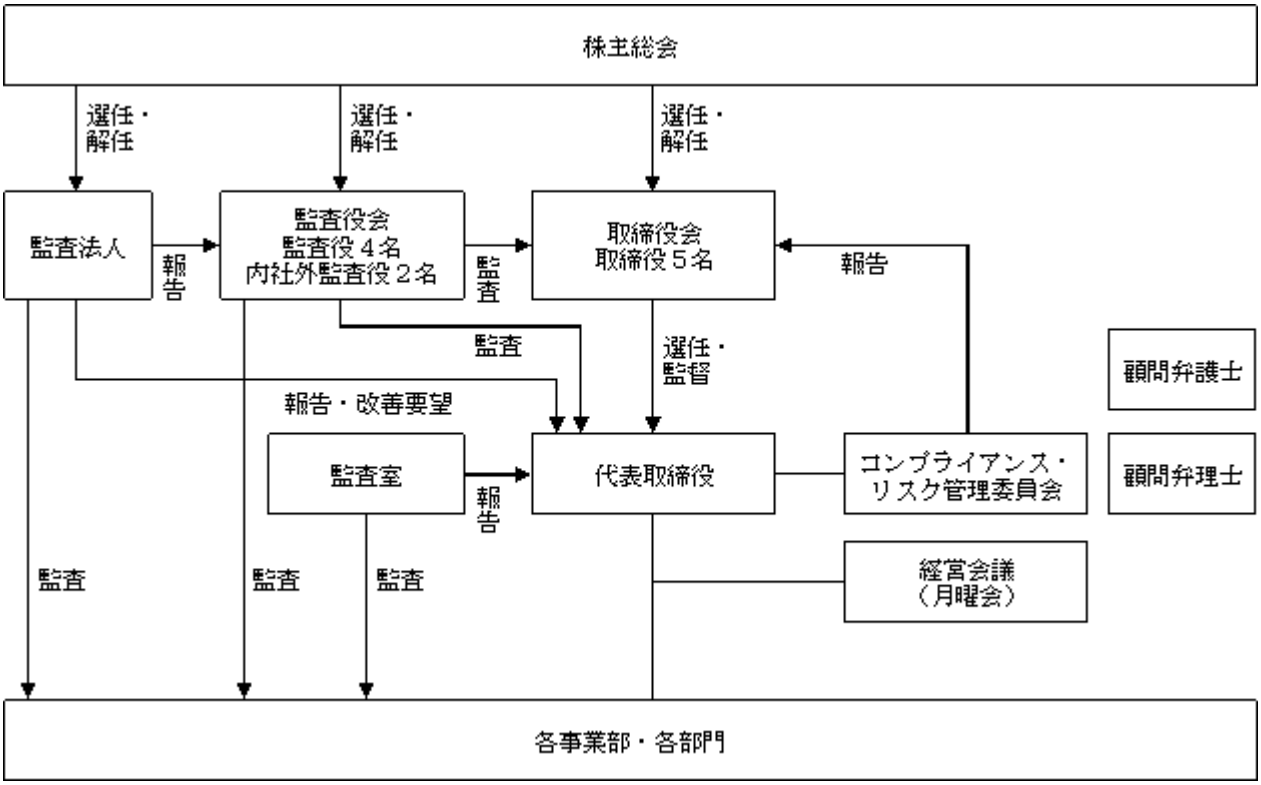
＜会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係＞

当社では、社外監査役は２名で、社外取締役は現在選任しておりません。

社外監査役２名は当社株式を合計５千３百株保有しておりますが、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役２名は、当社定款第41条に基づき会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、５百万円または法令の定める最低責任限定限度額とのいずれか高い額としております。

リスク管理につきましては、平成18年５月に社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、社内外で発生する経営に重要な影響を及ぼす可能性のある事項や情報を幅広く捉え、早期に対応・解決するために「ホットライン情報制度」を運営し、発生や情報のキャッチから24時間以内に経営者に伝達する仕組みを運営し、必要に応じて危機管理対策本部を設置し対応しております。また、監査室は業務監査及び特命監査を実施しております。



(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

	社内取締役報酬額（千円）	社外取締役報酬額（千円）	計(千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	116,000	－	116,000

	社内監査役報酬額（千円）	社外監査役報酬額（千円）	計(千円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	17,321	6,150	23,471

(注) １．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．取締役の報酬限度額は、平成３年６月26日開催の第61回定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人給与分は含まない）と決議いただいております。

３．監査役の報酬限度額は、平成３年６月26日開催の第61回定時株主総会において月額3,000千円以内と決議いただいております。

４．支給額には、以下のものも含まれております。

平成19年６月27日開催の第77回定時株主総会において付議いたしました役員賞与　　19,460千円

(3) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への報酬の内容は、以下のとおりであります。

	報酬額（千円）
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	35,000
上記以外の業務に基づく報酬	1,000

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第76期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第77期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び第76期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）及び第77期事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	＊２		2,308,672			4,632,029	
２．受取手形及び売掛金	＊６		22,102,533			23,744,997	
３．たな卸資産			7,753,916			8,067,608	
４．繰延税金資産			575,992			525,553	
５．その他			1,542,802			1,790,074	
貸倒引当金			△311,845			△257,279	
流動資産合計			33,972,071	53.4		38,502,985	50.8
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物及び構築物	＊２	19,219,073			20,650,822		
減価償却累計額		8,574,225	10,644,848		9,457,653	11,193,168	
２．機械装置及び運搬具		26,290,544			28,366,306		
減価償却累計額		18,637,378	7,653,165		20,184,629	8,181,676	
３．工具、器具及び備品		3,255,112			3,503,756		
減価償却累計額		2,520,824	734,287		2,724,515	779,240	
４．土地	＊２		3,930,150			4,920,219	
５．建設仮勘定			745,411			6,299,231	
有形固定資産合計			23,707,862	37.2		31,373,537	41.4
(2) 無形固定資産			933,507	1.5		811,665	1.1
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券	＊1,2		3,775,766			3,810,369	
２．長期貸付金			132,088			－	
３．繰延税金資産			584,117			584,726	
４．その他			769,421			997,477	
貸倒引当金			△198,685			△354,000	
投資その他の資産合計			5,062,708	7.9		5,038,573	6.7
固定資産合計			29,704,078	46.6		37,223,775	49.2
資産合計			63,676,149	100.0		75,726,760	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金	＊2,6	16,080,702		19,080,693	
２．短期借入金	＊２	1,150,058		3,597,748	
３．未払金		2,014,910		4,927,667	
４．未払法人税等		976,972		341,154	
５．賞与引当金		807,500		818,481	
６．役員賞与引当金		－		37,160	
７．その他		2,126,166		2,970,277	
流動負債合計		23,156,309	36.4	31,773,182	42.0
Ⅱ　固定負債					
１．社債		200,000		200,000	
２．長期借入金	＊２	6,535,409		9,115,776	
３．繰延税金負債		1,297,078		1,198,044	
４．退職給付引当金		3,382,611		3,474,125	
５．役員退職引当金		316,469		346,314	
６．その他		491,122		473,140	
固定負債合計		12,222,691	19.2	14,807,401	19.5
負債合計		35,379,000	55.6	46,580,584	61.5
（少数株主持分）					
少数株主持分		417,560	0.6	－	－
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	＊４	4,723,830	7.4	－	－
Ⅱ　資本剰余金		5,778,024	9.1	－	－
Ⅲ　利益剰余金		16,155,858	25.4	－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		1,235,872	1.9	－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定		△3,383	△0.0	－	－
Ⅵ　自己株式	＊５	△10,612	△0.0	－	－
資本合計		27,879,588	43.8	－	－
負債、少数株主持分及び資本合計		63,676,149	100.0	－	－

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		4,723,830	6.3
２．資本剰余金			－	－		5,778,024	7.6
３．利益剰余金			－	－		16,898,431	22.3
４．自己株式			－	－		△10,671	△0.0
株主資本合計			－	－		27,389,613	36.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		1,240,363	1.6
２．為替換算調整勘定			－	－		58,498	0.1
評価・換算差額等合計			－	－		1,298,862	1.7
Ⅲ　少数株主持分			－	－		457,700	0.6
純資産合計			－	－		29,146,176	38.5
負債純資産合計			－	－		75,726,760	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			71,272,200	100.0		76,606,404	100.0
Ⅱ　売上原価			59,454,502	83.4		64,044,810	83.6
売上総利益			11,817,698	16.6		12,561,593	16.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊1,7		10,118,133	14.2		10,477,909	13.7
営業利益			1,699,565	2.4		2,083,684	2.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		11,610			5,682		
２．受取配当金		35,698			45,394		
３．生命保険金及び配当金		4,234			51,070		
４．仕入割引		34,980			42,146		
５．賃貸収入		129,280			170,639		
６．為替差益		81,584			26,118		
７．その他	＊２	152,063	449,452	0.6	134,897	475,947	0.6
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		103,899			128,754		
２．売上割引		34,548			43,436		
３．賃貸用資産減価償却費		118,842			152,335		
４．クレーム補償費		41,906			－		
５．その他		32,738	331,934	0.5	98,144	422,671	0.5
経常利益			1,817,082	2.5		2,136,960	2.8
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当戻入益		52,997			31,636		
２．固定資産売却益	＊３	5,046,345			15,710		
３．その他		5,233	5,104,576	7.2	5,721	53,067	0.1

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	＊４	8,528			17,193		
２．固定資産除却損	＊５	579,958			67,995		
３．借地権返還損		－			14,503		
４．関係会社株式評価損		52,902			－		
５．関係会社株式売却損		53,579			－		
６．会員権評価損	＊６	2,440			－		
７．出資金評価損		14,185			－		
８．貸倒引当金繰入額		261,318			46,252		
９．その他	＊８	42,522	1,015,435	1.4	1,497	147,441	0.2
税金等調整前当期純利益			5,906,223	8.3		2,042,586	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,264,982			934,177		
法人税等調整額		1,079,849	2,344,831	3.3	△51,368	882,809	1.1
少数株主利益			48,078	0.1		40,923	0.1
当期純利益			3,513,313	4.9		1,118,853	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			5,778,024
Ⅱ　資本剰余金期末残高			5,778,024
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			13,005,934
Ⅱ　利益剰余金増加高			
１．当期純利益		3,513,313	3,513,313
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		328,681	
２．役員賞与		34,707	
（うち監査役）		(2,200)	363,388
Ⅳ　利益剰余金期末残高			16,155,858

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	4,723,830	5,778,024	16,155,858	△10,612	26,647,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　（注）			△172,990		△172,990
剰余金の配当			△172,990		△172,990
役員賞与　（注）			△30,301		△30,301
当期純利益			1,118,853		1,118,853
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	742,572	△58	742,513
平成19年３月31日　残高（千円）	4,723,830	5,778,024	16,898,431	△10,671	27,389,613

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	1,235,872	△3,383	1,232,488	417,560	28,297,149
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当　（注）					△172,990
剰余金の配当					△172,990
役員賞与　（注）					△30,301
当期純利益					1,118,853
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,491	61,882	66,374	40,139	106,513
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,491	61,882	66,374	40,139	849,027
平成19年３月31日　残高（千円）	1,240,363	58,498	1,298,862	457,700	29,146,176

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,906,223	2,042,586
減価償却費		3,196,383	3,568,138
減損損失		3,100	－
連結調整勘定償却額		△217	－
関係会社株式売却損		53,579	－
関係会社株式評価損		52,902	－
出資金評価損		14,185	－
会員権評価損		2,100	－
受取利息及び受取配当金		△47,309	△51,076
支払利息		103,899	128,754
為替差損益（益：△）		△8,779	△17,061
固定資産除売却損		588,486	85,188
固定資産売却益		△5,046,345	△15,710
その他損益（益：△）		55,643	10,279
貸倒引当金の増減額（減少：△）		244,499	169,188
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△6,874	91,514
役員退職引当金の増減額（減少：△）		△1,438	29,845
賞与引当金の増減額（減少：△）		80,688	10,981
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		－	37,160
売上債権の増減額（増加：△）		△2,895,504	△1,770,863
たな卸資産の増減額（増加：△）		△162,520	△296,325
仕入債務の増減額（減少：△）		1,788,804	2,934,509
その他流動資産の増減額（増加：△）		263,349	△364,366
その他流動負債の増減額（減少：△）		△5,412	374,629
その他固定負債の増減額（減少：△）		△31,109	△17,982
役員賞与の支払額		△34,707	△30,301
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△2,792	△2,109

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
小計		4,110,835	6,916,980
利息及び配当金の受取額		47,309	51,076
利息の支払額		△101,063	△118,011
法人税等の支払額		△467,392	△1,565,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,589,688	5,284,205
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,333,701	△7,788,634
有形固定資産の売却による収入		5,230,438	175,601
無形固定資産取得による支出		△281,463	△70,370
投資有価証券の取得による支出		△34,839	△36,060
投資有価証券の売却による収入		－	11,316
関係会社株式取得による支出		△6,130	－
短期貸付金の純増減額（増加：△）		3,466	△1,900
長期貸付けによる支出		△105,480	△9,785
長期貸付金の回収による収入		122,623	71,698
その他の支出		434,684	△8,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,597	△7,656,815

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：△）		△4,350,000	750,000
長期借入れによる収入		4,400,000	5,200,000
長期借入金の返済による支出		△3,553,148	△921,943
自己株式の取得による支出		－	△58
株主配当金の支払額		△328,681	△345,980
少数株主への配当金の支払額		△9,073	△8,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,840,902	4,673,867
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		22,568	22,099
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△199,046	2,323,356
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,267,719	2,068,672
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	＊	2,068,672	4,392,029

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数……４社 国内連結子会社 フジモリ産業㈱ フジモリプラケミカル㈱ まつやセロファン㈱ 在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD. (2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. (3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	１．連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数……４社 国内連結子会社 フジモリ産業㈱ フジモリプラケミカル㈱ まつやセロファン㈱ 在外連結子会社 THAI FPC CO.,LTD. (2) 非連結子会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. (3) 連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD. 前連結会計年度まで在外関連会社であった森美工業股份有限公司については、平成18年３月に保有していた全株式を売却したため、関連会社より外れております。 (3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内非連結子会社 南栄アクト㈱ アデコ㈱ 在外非連結子会社 ZACROS USA INC. MFPC SDN. BHD. 在外関連会社 THAI FUJIMORI TRADING CO.,LTD. (3) 持分法を適用しない理由 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、THAI FPC CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日である３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて３月31日であり、連結決算日と一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　３～41年 機械装置及び運搬具　４～17年 また、在外連結子会社は定額法によっております。 ②　無形固定資産 ソフトウェア(自社利用）については、社内における利用可能期間(５年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　――――――	③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ37,160千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～８年）による定額法により費用処理しております。	④　退職給付引当金 同左
⑤　役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　ヘッジ対象 為替予約　外貨建予定取引 金利スワップ　借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項 発生金額が僅少のため、発生年度に一括償却しております。	６． ――――――
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	７． ――――――
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。 ――――――	――――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,688,476千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の１を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は2,869千円であります。 （連結損益計算書） 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は22,711千円であります。	（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性を考慮して、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」は33,391千円であります （連結損益計算書） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,737千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（生産拠点の移転） 平成15年３月28日開催の取締役会（当社）において、包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、川崎事業所の横浜事業所への移転は、平成17年５月に完了し、川崎事業所跡地の売却（売却額6,297百万円）は、平成17年７月に完了致しました。	（生産拠点の移転） 平成17年９月29日開催の取締役会（当社）において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。 なお、平成19年３月28日開催の取締役会（当社）において、平成19年４月１日付けにて同事業所を開設する旨決定いたしました。 ＜新事業所の概要＞ （１）名称：藤森工業株式会社　機能材料事業部 昭和事業所 （２）住所：群馬県利根郡昭和村森下 （３）開設予定：平成19年４月１日 （４）生産品目：電子回路用材、 ＬＣＤ用マスキングフィルム （５）敷地面積：66,114.82㎡ （６）工場棟概要： 構造：鉄骨造 階数：地上２階建 延床面積：26,257.63㎡ （７）従業員数：60名（平成19年８月時点で140名を予定）

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
＊１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　55,825千円	＊１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　55,825千円
＊２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金　120,000千円 投資有価証券　30,360 建物及び構築物　301,190 土地　689,066 計　1,140,616千円 担保付債務 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　569,400千円 支払手形及び買掛金　60,631 計　630,031千円	＊２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 現金及び預金　70,000千円 投資有価証券　24,340 建物及び構築物　292,503 土地　689,066 計　1,075,910千円 担保付債務 長期借入金（一年内返済予定額を含む）　252,600千円 支払手形及び買掛金　58,273 計　310,873千円
３　偶発債務 受取手形裏書譲渡高　9,811千円	３　偶発債務 受取手形裏書譲渡高　2,399千円
＊４　当社の発行済株式総数は、普通株式17,312,760株であります。	＊４　――――――
＊５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。	＊５　――――――
＊６　――――――	＊６　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　240,043千円 支払手形　606,520

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費　1,981,242千円 従業員給料　2,029,450 賞与引当金繰入額　357,977 退職給付引当金繰入額　172,042 役員退職引当金繰入額　33,354 研究開発費　1,292,966 減価償却費　204,878	＊１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費　2,093,650千円 従業員給料　2,048,900 賞与引当金繰入額　353,148 役員賞与引当金繰入額　37,160 退職給付引当金繰入額　146,417 役員退職引当金繰入額　33,297 貸倒引当金繰入額　152,250 研究開発費　1,501,899 減価償却費　292,991
＊２　営業外収益の「その他」には連結調整勘定償却額217千円を含んでおります。	＊２　――――――
＊３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2,972千円 土地　5,043,372 計　5,046,345	＊３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　15,710千円
＊４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　8,090千円 工具、器具及び備品　437 計　8,528千円	＊４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　17,180千円 工具、器具及び備品　13 計　17,193千円
＊５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　455,619千円 機械装置及び運搬具　109,518 工具、器具及び備品　14,820 計　579,958千円	＊５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　32,560千円 機械装置及び運搬具　28,629 工具、器具及び備品　6,679 無形固定資産　126 計　67,995千円
＊６　会員権評価損には預託金に対する貸倒引当金繰入額340千円が含まれております。	＊６　――――――
＊７　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 1,292,966千円	＊７　研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる額 1,501,899千円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>＊８　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>投資用不動産（土地）</td><td>北海道標津郡</td></tr></table>
当社グループは、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,100千円）として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</td><td>＊８　――――――――――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,312	－	－	17,312
合計	17,312	－	－	17,312
自己株式				
普通株式　（注）	13	0	－	13
合計	13	0	－	13

（注）　普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	172,990	10.0	平成18年３月31日	平成18年６月28日
平成18年11月16日取締役会	普通株式	172,990	10.0	平成18年９月30日	平成18年12月８日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月27日定時株主総会	普通株式	172,989	利益剰余金	10.0	平成19年３月31日	平成19年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金　2,308,672千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△240,000 現金及び現金同等物　2,068,672千円	＊　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金　4,632,029千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△240,000 現金及び現金同等物　4,392,029千円

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	557,610	324,009	233,600
工具、器具及び備品	61,113	25,244	35,868
無形固定資産	58,537	35,511	23,026
合計	677,261	384,765	292,495

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	87,549千円
１年超	204,946
合計	292,495千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	117,913千円
減価償却費相当額	117,913

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	285,762	195,039	90,723
工具、器具及び備品	78,322	47,029	31,293
無形固定資産	56,796	37,007	19,789
合計	420,881	279,075	141,805

（注）　同左

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	69,913千円
１年超	71,892
合計	141,805千円

（注）　同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	90,691千円
減価償却費相当額	90,691

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	1,252,450	3,351,507	2,099,056	1,265,846	3,372,477	2,106,630
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
小計	1,252,450	3,351,507	2,099,056	1,265,846	3,372,477	2,106,630
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	11,694	10,849	△845	28,764	25,664	△3,100
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
小計	11,694	10,849	△845	28,764	25,664	△3,100
合計	1,264,145	3,362,356	2,098,210	1,294,611	3,398,141	2,103,530

（注）　（前連結会計年度）

原則として時価が取得原価に比べ30％以上下落している銘柄について、時価の回復可能性を判断し、減損処理の要否を検討しております。

（当連結会計年度）

同上

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

売却額	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
11,316	5,721	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年３月31日）	当連結会計年度（平成19年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	357,583	356,401

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約／金利スワップ ヘッジ対象：外貨建予定取引／借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、堅実経営の精神に則り、主に資金コスト削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 また、為替予約については為替相場の変動によるリスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理または特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年３月31日現在）及び当連結会計年度（平成19年３月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他の国内連結子会社は、確定給付制度として、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
イ．退職給付債務（千円）	△4,957,988	△5,161,946
ロ．年金資産（千円）	1,390,733	1,614,064
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）（千円）	△3,567,254	△3,547,881
ニ．未認識数理計算上の差異（千円）	76,548	△17,531
ホ．未認識過去勤務債務（千円）	108,094	91,287
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）（千円）	△3,382,611	△3,474,125
ト．退職給付引当金（ヘ）（千円）	△3,382,611	△3,474,125

（注）　（前連結会計年度）

国内連結子会社２社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

（当連結会計年度）

同上

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成17年４月１日 至平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自平成18年４月１日 至平成19年３月31日）
イ．勤務費用（千円）	284,833	304,120
ロ．利息費用（千円）	87,790	90,372
ハ．期待運用収益（千円）	△9,582	△13,465
ニ．数理計算上の差異の費用処理額（千円）	60,209	26,250
ホ．過去勤務債務の費用処理額（千円）	16,807	53,787
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ） （千円）	440,058	461,066

（注）　（前連結会計年度）

簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

（当連結会計年度）

同上

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	1.5～2.1%	1.5～2.3%
ハ．期待運用収益率	1.0%	1.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	５年～８年 （各連結会計年度発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	５年～８年 同左
ホ．過去勤務債務の処理年数	５年～８年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	５年～８年 同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　328,571千円	賞与引当金　330,435千円
退職給付引当金　1,376,855	退職給付引当金　1,413,621
役員退職引当金　128,769	役員退職引当金　140,752
未払事業税　87,801	貸倒引当金　188,799
会員権評価損　52,639	未払事業税　34,052
未実現利益の消去に伴う一時差異　183,954	会員権評価損　45,723
未払社会保険料　36,430	未実現利益の消去に伴う一時差異　179,475
子会社繰越欠損金　207,032	未払社会保険料　38,413
その他　297,519	子会社繰越欠損金　217,960
繰延税金資産小計　2,699,573千円	その他　119,485
評価性引当額　△404,507	繰延税金資産小計　2,708,719千円
繰延税金資産合計　2,295,066千円	評価性引当額　△537,112
繰延税金負債	繰延税金資産合計　2,171,606千円
固定資産圧縮積立金　△1,536,131千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△853,762	固定資産圧縮積立金　△1,369,397千円
その他　△42,141	その他有価証券評価差額金　△855,926
繰延税金負債合計　△2,432,034千円	その他　△34,048
繰延税金負債の純額　136,968千円	繰延税金負債合計　△2,259,372千円
	繰延税金負債の純額　87,765千円
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産　575,992千円 固定資産……繰延税金資産　584,117 固定負債……繰延税金負債　1,297,078	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産……繰延税金資産　525,553千円 固定資産……繰延税金資産　584,726 固定負債……繰延税金負債　1,198,044
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、連結財務諸表規則第15条の５第３項の規定により記載を省略しております。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　2.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.0 住民税均等割等　1.5 法人税額の特別控除額　△4.6 評価性引当額の増加　6.5 その他　△2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.2%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

	化成品（千円）	建築資材他（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,977,715	11,294,485	71,272,200	－	71,272,200
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	520,195	49,839	570,035	△570,035	－
計	60,497,911	11,344,324	71,842,236	△570,035	71,272,200
営業費用	58,861,881	11,280,533	70,142,415	△569,779	69,572,635
営業利益	1,636,029	63,791	1,699,821	△256	1,699,565
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	51,103,026	6,374,835	57,477,861	6,198,287	63,676,149
減価償却費	3,104,506	92,001	3,196,508	△125	3,196,383
資本的支出	3,979,838	62,519	4,042,358	－	4,042,358

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	ＬＣＤ用保護フィルム、粘着・保護フィルム、層間絶縁フィルム、フレキシブルプリント基板、電子回路材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療器具包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

３．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,541,725千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	化成品（千円）	建築資材他（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,574,221	13,032,182	76,606,404	－	76,606,404
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	599,468	33,264	632,733	△632,733	－
計	64,173,690	13,065,447	77,239,138	△632,733	76,606,404
営業費用	62,317,773	12,837,177	75,154,951	△632,231	74,522,719
営業利益	1,855,916	228,270	2,084,186	△502	2,083,684
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	60,848,131	6,136,345	66,984,477	8,742,283	75,726,760
減価償却費	3,444,083	126,511	3,570,595	△2,456	3,568,138
資本的支出	11,236,099	40,877	11,276,976	－	11,276,976

（注）１．事業区分の方法
事業区分の方法は、製品の市場における用途に応じて、化成品と建築資材他にセグメンテーションしております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品	ＬＣＤ用マスキングフィルム、粘着・マスキングフィルム、層間絶縁フィルム、電子回路用材、剥離フィルム、食品・医薬品等包装材、医療機器包装材、プラスチック製折畳液体容器、プラスチッククロスシート、フレキシブルコンテナ
建築資材他	コンクリート型枠材、スラブ材、各種型枠筒、トンネル用防水シート、トンネル掘削工事関連資材、気密性ドア、煙突ライニング材、内外塗装仕上材、表面保護材

３．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は8,896,176千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計方針の変更
（役員賞与に関する会計基準）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(3) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方式によった場合に比べて、営業費用は化成品事業が28,577千円、建築資材他の事業が8,582千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

（１）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金（千円）	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アデコ㈱	静岡県沼津市	10,000	（所有）直接 100.0	－	営業上の取引 固定資産の賃貸	固定資産の賃貸	152,210	未収入金	22,962

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の賃貸料については、当社に発生するコスト等を勘案し決定しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,609円 76銭 １株当たり当期純利益金額　201円 22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,658円 39銭 １株当たり当期純利益金額　64円 68銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（千円）	－	29,146,176
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	457,700
（うち少数株主持分）	（－）	（457,700）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	－	28,688,476
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	－	17,298
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	3,513,313	1,118,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	32,410	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（32,410）	（－）
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,480,903	1,118,853
期中平均株式数（千株）	17,299	17,298

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
フジモリ産業㈱	第１回無担保社債	平成15年９月30日	200,000	200,000	0.99	なし	平成20年９月30日
合計	－	－	200,000	200,000	－	－	－

（注）連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
－	200,000	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	250,000	1,000,000	1.14	－
１年以内に返済予定の長期借入金	900,058	2,597,748	1.18	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,535,409	9,115,776	1.36	平成20～23年
その他の有利子負債				
預り保証金	312,837	320,155	0.64	－
合計	7,998,304	13,033,679	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	2,458,265	157,511	1,600,000	4,900,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第76期 （平成18年３月31日）			第77期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			813,310			3,192,532	
２．受取手形	＊５		1,840,103			1,953,166	
３．売掛金	＊３		15,667,375			16,978,542	
４．商品			226,239			262,718	
５．製品			2,391,705			2,252,193	
６．原材料			881,758			1,083,496	
７．仕掛品			1,422,388			1,667,231	
８．貯蔵品			66,618			54,871	
９．前渡金			23,196			75,182	
10．前払費用			148,821			141,025	
11．繰延税金資産			448,452			380,944	
12．未収入金			1,014,708			1,264,285	
13．その他			190,106			531,644	
貸倒引当金			△264,118			△242,218	
流動資産合計			24,870,666	47.9		29,595,617	46.0

		第76期（平成18年３月31日）			第77期（平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物		15,396,127			16,719,991		
減価償却累計額		6,314,362	9,081,765		7,037,387	9,682,604	
２．構築物		1,032,863			1,051,893		
減価償却累計額		741,913	290,950		791,281	260,611	
３．機械及び装置		23,101,357			25,027,065		
減価償却累計額		16,303,967	6,797,390		17,685,728	7,341,336	
４．車両運搬具		237,539			235,141		
減価償却累計額		190,636	46,902		199,311	35,830	
５．工具、器具及び備品		2,772,882			3,017,347		
減価償却累計額		2,123,326	649,555		2,306,849	710,498	
６．土地			3,271,363			4,251,714	
７．建設仮勘定			696,395			6,178,032	
有形固定資産合計			20,834,323	40.1		28,460,628	44.3
(2) 無形固定資産							
１．特許権			293			234	
２．借地権			14,553			49	
３．ソフトウェア			668,146			590,372	
４．その他			11,373			10,899	
無形固定資産合計			694,366	1.3		601,556	0.9
(3) 投資その他の資産							
１．投資有価証券			3,463,470			3,515,542	
２．関係会社株式			1,535,931			1,535,931	
３．従業員長期貸付金			7,110			11,540	
４．関係会社長期貸付金			301,296			214,000	
５．破産更生債権等			15,559			35,894	
６．長期前払費用			70,188			148,595	
７．保険積立金			45,110			48,391	
８．その他			152,300			149,179	
貸倒引当金			△17,789			△38,124	
投資その他の資産合計			5,573,178	10.7		5,620,950	8.8
固定資産合計			27,101,868	52.1		34,683,135	54.0
資産合計			51,972,534	100.0		64,278,753	100.0

		第76期 （平成18年３月31日）			第77期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形	＊５		333,024			250,040	
２．買掛金	＊３		11,544,899			14,812,977	
３．短期借入金			－			1,000,000	
４．１年内返済予定長期借入金			400,000			2,200,000	
５．未払金			1,573,745			4,617,725	
６．未払費用			277,757			401,088	
７．未払法人税等			923,296			84,000	
８．未払消費税等			153,148			76,169	
９．前受金			89,680			67,638	
10．預り金			32,609			121,318	
11．賞与引当金			591,000			585,000	
12．役員賞与引当金			－			21,660	
13．設備関係支払手形			149,520			863,401	
14．その他			10,407			3,869	
流動負債合計			16,079,090	30.9		25,104,888	39.1
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金			6,100,000			8,800,000	
２．繰延税金負債			1,221,890			1,124,302	
３．退職給付引当金			2,399,550			2,445,189	
４．役員退職引当金			162,680			178,625	
５．その他			257,130			264,290	
固定負債合計			10,141,251	19.5		12,812,407	19.9
負債合計			26,220,341	50.5		37,917,296	59.0

		第76期 （平成18年３月31日）			第77期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	＊１		4,723,830	9.1		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
(1) 資本準備金			5,778,024			－	
資本剰余金合計			5,778,024	11.1		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
(1) 利益準備金			477,703			－	
(2) 任意積立金							
１．土地圧縮積立金		154,867			－		
２．固定資産圧縮立金		5,752			－		
３．特別償却準備金		92,469			－		
４．保険差益圧縮積金		1,324			－		
５．別途積立金		9,810,000	10,064,413		－	－	
(3) 当期未処分利益			3,531,739			－	
利益剰余金合計			14,073,856	27.0		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			1,187,095	2.3		－	－
Ⅴ　自己株式	＊２		△10,612	△0.0		－	－
資本合計			25,752,192	49.5		－	－
負債資本合計			51,972,534	100.0		－	－

		第76期 （平成18年３月31日）			第77期 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		4,723,830	7.3
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			5,778,024		
資本剰余金合計			－	－		5,778,024	9.0
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			477,703		
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		－			777,062		
特別償却準備金		－			49,628		
固定資産圧縮積立金		－			1,216,171		
別途積立金		－			10,810,000		
繰越利益剰余金		－			1,338,229		
利益剰余金合計			－	－		14,668,796	22.8
４．自己株式			－	－		△10,671	△0.0
株主資本合計			－	－		25,159,978	39.1
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		1,201,478	1.9
評価・換算差額等合計			－	－		1,201,478	1.9
純資産合計			－	－		26,361,457	41.0
負債純資産合計			－	－		64,278,753	100.0

②【損益計算書】

		第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		44,959,563			49,033,942		
２．商品売上高		8,365,293	53,324,856	100.0	7,740,841	56,774,783	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．期首製品たな卸高		2,075,150			2,391,705		
２．期首商品たな卸高		424,442			226,239		
３．当期製品製造原価		35,476,069			38,560,145		
４．当期製品仕入高		2,628,347			2,734,158		
５．当期商品仕入高		7,383,821			6,990,418		
合計		47,987,831			50,902,667		
６．他勘定振替高	＊２	52,531			126,849		
７．期末製品たな卸高		2,391,705			2,252,193		
８．期末商品たな卸高		226,239	45,317,355	85.0	262,718	48,260,906	85.0
売上総利益			8,007,501	15.0		8,513,877	15.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費	＊3,9		6,662,730	12.5		7,024,471	12.4
営業利益			1,344,770	2.5		1,489,405	2.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		7,276			8,567		
２．受取配当金	＊１	65,833			73,144		
３．仕入割引		28,976			31,838		
４．為替差益		60,729			5,171		
５．生命保険金及び配当金		8,664			42,319		
６．賃貸収入	＊１	172,895			218,822		
７．ロイヤリティ収入		27,007			26,947		
８．その他		83,006	454,390	0.8	65,837	472,649	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		73,948			113,528		
２．賃貸用資産減価償却費		153,048			186,324		
３．クレーム補償費		41,548			－		
４．その他		73,035	341,580	0.6	83,182	383,036	0.6
経常利益			1,457,580	2.7		1,579,018	2.8

		第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		52,323			31,636		
２．固定資産売却益	＊４	5,059,562			15,710		
３．投資有価証券売却益		－	5,111,885	9.6	4,511	51,857	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	＊５	568,461			66,802		
２．固定資産売却損	＊６	8,528			17,193		
３．借地権返還損		－			14,503		
４．関係会社株式評価損		52,902			－		
５．関係会社株式売却損		53,579			－		
６．会員権評価損	＊７	160			－		
７．貸倒引当金繰入額		261,318			－		
８．その他	＊８	7,157	952,109	1.8	－	98,499	0.2
税引前当期純利益			5,617,357	10.5		1,532,377	2.7
法人税、住民税及び事業税		1,121,807			609,744		
法人税等調整額		1,085,512	2,207,320	4.1	△39,947	569,796	1.0
当期純利益			3,410,036	6.4		962,580	1.7
前期繰越利益			294,692			－	
中間配当額			172,990			－	
当期未処分利益			3,531,739			－	

製造原価明細書

		第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		20,337,854	57.6	23,237,123	59.8
Ⅱ　労務費		4,758,497	13.5	5,214,936	13.4
Ⅲ　経費		10,195,430	28.9	10,428,050	26.8
（うち減価償却費）		(2,320,647)	(6.6)	(2,558,714)	(6.6)
（うち外注加工費）		(4,185,618)	(11.9)	(3,758,773)	(9.7)
当期総製造費用		35,291,783	100.0	38,880,109	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,642,224		1,422,388	
合計		36,934,007		40,302,498	
期末仕掛品たな卸高		1,422,388		1,667,231	
他勘定振替高	＊２	35,548		75,121	
当期製品製造原価		35,476,069		38,560,145	

（注）

第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　原価計算の方法は、組別総合原価計算及び個別原価計算を採用しております。	１　同左
＊２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 サンプル費用（販売費及び一般管理費）　31,347　千円 その他　4,201 合計　35,548　千円	＊２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 サンプル費用（販売費及び一般管理費）　44,014　千円 その他　31,107 合計　75,121　千円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第76期 株主総会承認日 （平成18年６月27日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			3,531,739
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．特別償却準備金取崩額		31,043	
２．固定資産圧縮積立金取崩額		136,169	
３．保険差益圧縮積立金取崩額		1,324	168,536
合計			3,700,276
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		172,990	
２．役員賞与金 （うち監査役賞与金）		21,660 (2,200)	
３．任意積立金			
(1) 土地圧縮積立金		622,195	
(2) 固定資産圧縮積立金		1,457,494	
(3) 別途積立金		1,000,000	3,274,339
Ⅳ　次期繰越利益			425,936

株主資本等変動計算書

第77期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				土地圧縮積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年３月31日　残高（千円）	4,723,830	5,778,024	477,703	154,867	92,469	5,752	1,324	9,810,000	3,531,739	△10,612	24,565,097
事業年度中の変動額											
土地圧縮積立金の積立て（注）				622,195					△622,195		－
特別償却準備金の積立て					22,999				△22,999		－
特別償却準備金の取崩し（注）					△31,043				31,043		－
特別償却準備金の取崩し					△34,796				34,796		－
固定資産圧縮積立金の積立て（注）						1,457,494			△1,457,494		－
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）						△136,169			136,169		－
固定資産圧縮積立金の取崩し						△110,906			110,906		－
保険差益圧縮積立金の取崩し（注）							△1,324		1,324		－
別途積立金の積立て（注）								1,000,000	△1,000,000		－
剰余金の配当（注）									△172,990		△172,990
剰余金の配当									△172,990		△172,990
役員賞与（注）									△21,660		△21,660
当期純利益									962,580		962,580
自己株式の取得										△58	△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	622,195	△42,840	1,210,418	△1,324	1,000,000	△2,193,509	△58	594,881
平成19年３月31日　残高（千円）	4,723,830	5,778,024	477,703	777,062	49,628	1,216,171	－	10,810,000	1,338,229	△10,671	25,159,978

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	1,187,095	1,187,095	25,752,192
事業年度中の変動額			
土地圧縮積立金の積立て（注）			－
特別償却準備金の積立て			－
特別償却準備金の取崩し（注）			－
特別償却準備金の取崩し			－
固定資産圧縮積立金の積立て（注）			－
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）			－
固定資産圧縮積立金の取崩し			－
保険差益圧縮積立金の取崩し（注）			－
別途積立金の積立て（注）			－
剰余金の配当（注）			△172,990
剰余金の配当			△172,990
役員賞与（注）			△21,660
当期純利益			962,580
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	14,383	14,383	14,383
事業年度中の変動額合計（千円）	14,383	14,383	609,264
平成19年３月31日残高（千円）	1,201,478	1,201,478	26,361,457

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 製品……同上 原材料……同上 仕掛品……同上 貯蔵品……同上	商品……同左 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物　３～41年 機械及び装置　４～17年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法、それ以外のものについては定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) ――――――	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,660千円減少しております。
	（４）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により費用処理しております。	（４）退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職引当金 同左

項目	第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 当社は堅実経営の精神に則り、資金コストを削減するため、長期借入金の利払いに関連した金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。 ――――――	――――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、26,361,457千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は22,165千円であります。	（損益計算書） 前事業年度において、区分掲記しておりました「クレーム補償費」は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「クレーム補償費」は23,689千円であります。

追加情報

第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（生産拠点の移転） 平成15年３月28日開催の取締役会において、当社の包装事業の生産拠点である川崎事業所の機能を移転し、新事業所を建設することを決議いたしました。 当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。	（生産拠点の移転） 平成17年９月29日開催の取締役会において、機能材料事業の新生産拠点として新事業所を建設することを決議いたしました。 当該概要は連結財務諸表の追加情報に記載のとおりであります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第76期 （平成18年３月31日）	第77期 （平成19年３月31日）
＊１　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　45,000,000株 発行済株式総数　普通株式　17,312,760	＊１　――――――
＊２　自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式13,753株であります。	＊２　――――――
＊３　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金　1,814,435千円 買掛金　1,666,503	＊３　関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金　1,309,908千円 買掛金　1,610,702
４　配当制限 商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は1,187,095千円であります。	４　――――――
＊５　――――――	＊５　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形　117,303千円 支払手形　48,644

（損益計算書関係）

第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
＊１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸収入　149,564千円 関係会社よりの受取配当金　33,165	＊１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの賃貸収入　213,447千円 関係会社よりの受取配当金　32,346
＊２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高　52,531千円	＊２　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製品サンプル見本費及び試作費用等の販売費及び一般管理費への振替高　126,849千円
＊３　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は54％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費　1,294,708千円 従業員給料　1,227,643 従業員賞与　203,625 賞与引当金繰入額　231,732 福利厚生費　335,600 旅費交通費　367,280 退職給付引当金繰入額　115,370 役員退職引当金繰入額　19,679 研究開発費　1,263,951 減価償却費　123,819	＊３　販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は52％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造・保管・運搬費　1,432,889千円 従業員給料　1,276,249 従業員賞与　181,841 賞与引当金繰入額　197,245 役員賞与引当金繰入額　21,660 福利厚生費　325,283 貸倒引当金繰入額　36,727 旅費交通費　382,617 退職給付引当金繰入額　105,105 役員退職引当金繰入額　19,397 研究開発費　1,457,577 減価償却費　180,845
＊４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　16,189千円 土地　5,043,372 計　5,059,562千円	＊４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　15,710千円
＊５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　451,121千円 機械及び装置　108,259 車両運搬具　365 工具、器具及び備品　8,715 計　568,461千円	＊５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　32,560千円 機械及び装置　27,728 車両運搬具　433 工具、器具及び備品　6,079 計　66,802千円
＊６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　6,146千円 車両運搬具　1,944 工具、器具及び備品　437 計　8,528千円	＊６　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　17,180千円 工具、器具及び備品　13 計　17,193千円
＊７　会員権評価損は預託金に対する貸倒引当金繰入額であります。	＊７　――――――

<table>
<tr><th>第76期
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>第77期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>＊８　減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>北海道標津郡</td><td>遊休資産</td><td>投資用不動産（土地）</td></tr></table>当社は、主に管理会計上の区分を基礎として資産グループを決定しております。なお、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。
当事業年度において、資産の市場価格が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,100千円）として特別損失に計上しております。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</td><td>＊８　――――――――――</td></tr>
<tr><td>＊９　研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額　1,263,951千円</td><td>＊９　研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額　1,457,577千円</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

第77期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	13	0	－	13
合計	13	0	－	13

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第76期
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>第77期
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	237,410	94,845	142,564
合計	237,410	94,845	142,564

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	23,139千円
１年超	119,425
合計	142,564千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	23,683千円
減価償却費相当額	23,683

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

</td><td>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	26,227	15,111	11,115
合計	26,227	15,111	11,115

（注）　同左

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	11,115千円
１年超	－
合計	11,115千円

（注）　同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	14,807千円
減価償却費相当額	14,807

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

第76期 （平成18年３月31日）	第77期 （平成19年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

（税効果会計関係）

第76期 （平成18年３月31日）	第77期 （平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　240,477千円	賞与引当金　238,036千円
退職給付引当金　976,337	退職給付引当金　994,947
役員退職引当金　66,194	貸倒引当金　88,233
その他　351,231	役員退職引当金　72,682
繰延税金資産小計　1,634,241千円	その他　117,546
評価性引当額　△17,999	繰延税金資産小計　1,511,446千円
繰延税金資産合計　1,616,241千円	評価性引当額　△29,004
繰延税金負債	繰延税金資産合計　1,482,442千円
固定資産圧縮積立金　△1,575,265千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△814,414	固定資産圧縮積立金等　△1,401,518千円
繰延税金負債合計　△2,389,679千円	その他有価証券評価差額金　△824,281
繰延税金負債の純額　773,438千円	繰延税金負債合計　△2,225,800千円
	繰延税金負債の純額　743,358千円
当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産……繰延税金資産　448,452千円	流動資産……繰延税金資産　380,944千円
固定負債……繰延税金負債　1,221,890	固定負債……繰延税金負債　1,124,302
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、財務諸表等規則第８条の12第３項の規定により記載を省略しております。	法定実効税率　40.7％
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△1.3
	住民税均等割等　1.8
	法人税額の特別控除額　△6.1
	その他　0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.2％

（１株当たり情報）

第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,487円40銭 １株当たり当期純利益金額　195円87銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,523円87銭 １株当たり当期純利益金額　55円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第76期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	第77期 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	3,410,036	962,580
普通株主に帰属しない金額（千円）	21,660	－
（うち 利益処分による役員賞与金（千円））	(21,660)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,388,376	962,580
期中平均株式数（千株）	17,299	17,298

（重要な後発事象）

第76期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

該当事項はありません。

第77期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	701	532,499
		久光製薬（株）	116,779	406,390
		ハウス食品(株)	141,140	283,693
		コニカミノルタホールディングス（株）	175,119	271,084
		テルモ(株)	50,000	229,500
		㈱みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	200,000
		第一三共㈱	49,750	179,597
		エーザイ(株)	31,476	177,839
		(株)静岡銀行	93,000	116,715
		新光証券㈱	188,272	112,398
		その他54銘柄	872,054	1,005,823
計			1,718,493	3,515,542

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額または償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	15,396,127	1,429,737	105,873	16,719,991	7,037,387	795,379	9,682,604
構築物	1,032,863	19,030	－	1,051,893	791,281	49,368	260,611
機械及び装置	23,101,357	2,529,296	603,589	25,027,065	17,685,728	1,906,071	7,341,336
車両運搬具	237,539	6,271	8,670	235,141	199,311	16,911	35,830
工具、器具及び備品	2,772,882	349,571	105,105	3,017,347	2,306,849	280,388	710,498
土地	3,271,363	980,350	－	4,251,714	－	－	4,251,714
建設仮勘定	696,395	10,832,316	5,350,679	6,178,032	－	－	6,178,032
有形固定資産計	46,508,530	16,146,574	6,173,916	56,481,187	28,020,558	3,048,119	28,460,628
無形固定資産							
特許権	470	－	－	470	235	58	234
借地権	17,214	－	17,164	49	－	－	49
ソフトウェア	787,437	90,483	－	877,920	287,547	168,256	590,372
その他	15,163	－	2,401	12,762	1,862	473	10,899
無形固定資産計	820,284	90,483	19,565	891,202	289,645	168,788	601,556
長期前払費用	103,398	450	37,616	66,232	52,531	12,865	13,700
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

資産の種類	増減	事業所名	項目	金額（千円）
建物	増加額	沼田事業所	事業用建物	1,307,156
機械及び装置	増加額	沼田事業所	塗工機	1,749,556
土地	増加額	沼田事業所	事業用土地	980,350
建設仮勘定	増加額	沼田事業所	事業用建物等	5,510,086
建物	減少額	沼田事業所	事業用建物	31,491
機械及び装置	減少額	掛川事業所	製袋機	38,958
		静岡事業所	結束機等	18,387
借地権	減少額	旧川崎事業所	借地権	17,164

２．長期前払費用のうち、非償却性資産（前払保険料）134,894千円は本表から除いております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	281,908	39,690	6,656	34,599	280,343
賞与引当金	591,000	585,000	591,000	－	585,000
役員賞与引当金	－	21,660	－	－	21,660
役員退職引当金	162,680	19,397	3,452	－	178,625

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額及び個別債権の引当戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	10,584
預金の種類	
当座預金	3,103,564
普通預金	78,382
小計	3,181,947
計	3,192,532

2）受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ベスパック㈱	199,174
㈱稲畑産業	178,039
㈱トーホー加工	166,921
㈱サンリッツ	114,053
岸本産業㈱	82,721
その他	1,212,256
計	1,953,166

ロ．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年４月	233,829
５月	365,121
６月	475,618
７月	762,981
８月	115,614
９月以降	―
計	1,953,166

３）売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
味の素ファインテクノ㈱	1,877,443
日東電工㈱	1,725,900
フジモリ産業㈱	959,120
Ｐ＆Ｇノースイーストアジア	605,286
稲畑産業㈱	594,345
その他	11,216,447
計	16,978,542

ロ．売掛金滞留状況

前期末残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,667,375	59,417,430	58,106,262	16,978,542	77.4　%	100.3　日

（注）　消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

４）商品

品目	金額（千円）
包装部門	221,638
膜材部門	23,301
機能材料部門	8,053
機械部門	2,913
容器部門	61
その他	6,749
計	262,718

５）製品

品目	金額（千円）
包装部門	905,194
容器部門	201,005
膜材部門	143,435
機能材料部門	1,002,557
計	2,252,193

６）原材料

品目	金額（千円）
樹脂・一般材料	236,191
紙・セロファン・フィルム	753,420
延伸織布	6,590
アルミ箔	23,722
容器部品	19,898
その他	43,673
計	1,083,496

７）仕掛品

品目	金額（千円）
包装部門	891,416
容器部門	1,509
膜材部門	32,507
機能材料部門	741,798
計	1,667,231

８）貯蔵品

品目	金額（千円）
荷造包装材	24,177
紙管類	4,252
油類	6,852
その他	19,589
計	54,871

②　負債の部

１）支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱篠原製作所	68,603
㈱ダイワパックス	36,082
大阪樹脂化工㈱	23,148
吉田化成㈱	17,462
神和エキスプレス㈱	15,965
その他	88,778
計	250,040

ロ．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年４月	64,819
５月	111,883
６月	37,339
７月	35,997
計	250,040

２）買掛金

相手先	金額（千円）
三菱化学ポリエステルフィルム㈱	2,430,515
フジモリプラケミカル㈱	1,225,547
東洋紡績㈱	1,007,284
味の素ファインテクノ㈱	625,789
日本カーバイド工業㈱	605,684
その他	8,918,156
計	14,812,977

３）設備関係支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
富士機械工業㈱	491,400
岡崎機械工業㈱	224,910
篠原製作所㈱	68,250
日本リライアンス㈱	38,430
㈱康井精機	25,893
その他	14,518
計	863,401

ロ．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成19年４月	112,455
５月	25,893
６月	529,830
７月	195,223
計	863,401

４）未払金

相手先	金額（千円）
清水建設㈱	1,172,400
伊藤忠産機㈱	935,571
近物レックス㈱	329,117
昭光通商㈱	202,125
東京ガスエネルギー㈱	199,237
その他	1,779,274
計	4,617,725

５）長期借入金

借入先	金額（千円）
㈱日本政策投資銀行	(－) 3,000,000
㈱みずほ銀行	(300,000) 2,300,000
㈱三井住友銀行	(500,000) 1,800,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	(600,000) 1,200,000
日本生命保険（相）	(－) 900,000
その他	(800,000) 1,800,000
計	(2,200,000) 11,000,000

（注）　（　）内の金額は内数で１年内の返済予定額であり、貸借対照表では「１年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき200円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社　本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社　全国各支店 日本証券代行株式会社　本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zacros.co.jp/ir/bspl.html
株主に対する特典	株主優待制度 毎年３月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、１単元（100株）以上保有の株主に対し、以下のとおりプリペイドカードを贈呈 100株以上　1,000株未満　クオ・カード　1,000円分 1,000株以上　5,000株未満　クオ・カード　2,000円分 5,000株以上　クオ・カード　3,000円分 贈呈時期　毎年６月

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月27日　関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第77期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月21日　関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２７日

藤森工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　栗原　安夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉野　保則　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２７日

藤森工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　遠藤　忠宏　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉野　保則　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２７日

藤森工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　栗原　安夫　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉野　保則　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第７６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年６月２７日

藤森工業株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　遠藤　忠宏　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　吉野　保則　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤森工業株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第７７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤森工業株式会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。